

1 児童数減少に伴なう小学校のあり方検討会報告（平成 15 年 10 月）概要
全学年が単学級となる児童数 250 人以下の小学校を 3 類型に分類し、類型ごとに対応策を検討

旧市街地型	・統合により望ましい規模の学校に再編成
ニュータウン型	・統合を中心とした取り組み ・ニュータウン全体としての通学区域の変更や弾力的運用
農村地域型等	・学校間の距離や学校の歴史、地域の特性から学校統合による問題解決は非現実的 ・メリットを十分に生かしつつ、デメリットを解消（積極的な学校間交流、IT の活用、地域と一体となった学校運営）
[取り組みにあたって配慮する事項]	
<ul style="list-style-type: none"> ・小規模化が確実に予想される場合、できるだけ早く情報提供し、統合に着手 ・保護者、地元関係者も含めた組織などによる地元意見の十分な聴取 ・小規模校では各種の交流を積極的に行う 	

2 神戸市立学校園のあり方懇話会報告（平成 22 年 4 月）概要
学校の適正規模の基準や小規模校対策の進め方について提言

[学校の適正規模]

- ・小学校は 12～24 学級（1 学年 3 学級以上あることが理想的）
- ・中学校は 9～18 学級（1 学年 6 学級程度あることが理想的）
- ・学校再編の検討対象は、小学校は 11 学級以下、中学校は 8 学級以下の学校

[小規模校に対する今後の取り組み]

- ・「統合」「校区調整」「小規模校存置」といった政策の必要施策のパッケージを準備し、可能などころから対策を進めていくことが現実的
- ・児童生徒数の見通しや地域・学校の状況・特色を踏まえ、10 年程度の中長期を見渡した最低限の再編方針を検討することが望まれる

[小規模校対策を進めるにあたって]

- ・学校再編を考える際は、適正規模と通学負担の変化とのバランスを考える必要がある
- ・学校再編計画への保護者・地域等の関係者の参画・協議には、地域の将来や学校独自の公共性、未来に渡る公共性をも含めて考えるというスタンスが大切
- ・小中一貫校の設置（縦の統合）により魅力的な学校をとくことも考えられる
- ・小規模校を存置する場合、小規模校の課題に対応した教育環境を考え、運営の工夫（特認校、学校間交流や小中連携による教育活動、IT 機器活用等）や教育活動の情報発信、人材活用の充実が重要

3 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（平成 27 年 1 月・文部科学省）抜粋

学校規模の標準を下回る場合の対応の目安

○小学校の場合

【1～5 学級：複式学級が存在する規模】

- ・学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要
- ・地理的条件等により統合困難な事情がある場合は、小規模校のメリットを最大限生かす方策や、小規模校のデメリットの解消策や緩和策を積極的に検討・実施する必要

【6 学級：クラス替えができない規模】

- ・学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要
- ・地理的条件等により統合困難な事情がある場合は、小規模校のメリットを最大限生かす方策や、小規模校のデメリットの解消策や緩和策を積極的に検討・実施する必要

【7～8 学級：全学年ではクラス替えができない規模】

- ・教育上の課題を整理した上で、学校統合の適否も含め今後の教育環境の在り方を検討することが必要
- ・将来的に複式学級が発生する可能性が高ければ、6 学級の場合に準じて、すみやかな検討が必要

【9～11 学級：半分以上の学年でクラス替えができる規模】

- ・教育上の課題を整理した上で、児童数予測等を加味して今後の教育環境の在り方を検討することが必要

○中学校の場合

【1～2 学級：複式学級が存在する規模】

- ・学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要
- ・地理的条件等により統合困難な事情がある場合は、小規模校のメリットを最大限生かす方策や、小規模校のデメリットの解消策や緩和策を積極的に検討・実施する必要

【3 学級：クラス替えができない規模】

- ・学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要
- ・地理的条件等により統合困難な事情がある場合は、小規模校のメリットを最大限生かす方策や、小規模校のデメリットの解消策や緩和策を積極的に検討・実施する必要

【4～5学級：全学年ではクラス替えができる学年が少ない規模】

- ・教育上の課題を整理した上で、学校統合の適否も含め今後の教育環境の在り方を検討することが必要
- ・将来的に複式学級が発生する可能性が高ければ、3学級の場合に準じて、すみやかな検討が必要

【6～8学級：全学年でクラス替えができ、同学年に複数教員を配置できる規模】

- ・教育上の課題を整理した上で、生徒数予測等を加味して今後の教育環境の在り方を検討することが必要

【9～11学級：全学年でクラス替えができ、同学年に複数教員配置や、免許外指導の解消が可能な規模】

- ・教育上の課題が生じているかを確認した上で、生徒数予測等を加味して今後の教育環境の在り方を検討することが必要

大規模校及び過大規模校の課題解消策

- ・学校の分離新設
- ・通学区域の見直し
- ・学校施設の増築
- ・学校規模は見直さず、例えば教頭を複数配置すること、学年団の機能を高める観点からミドルリーダーの役割を果たす教員を配置すること、教職員数を増やすこと等により適正な学校運営を図るといった工夫

小規模校のメリット最大化策

【少人数を生かした指導の充実】

- ・ICT（例：電子黒板、実物投影機、児童生徒用PC、デジタル教材等）を効果的に活用し、一定レベルの基礎学力を全ての児童生徒に保障
- ・個別指導や補修の継続的な実施、学習内容の定着のための十分な時間の確保、修業年限全体を通じた繰り返し指導の徹底などを総合的に実施
- ・少人数であることを生かすことでより効果を高めることが期待できる教育活動（例：外国語の発音や発表の指導、プレゼンテーション指導、音楽・美術・図画工作・体育等の実技指導）において、きめ細かな指導や繰り返し指導を徹底
- ・技能の向上の観点から、ICTを活用して運動のフォームや実習の作業等を動画撮影し、効果的な振り返りに活用
- ・総合的な学習の時間において個に応じた学習課題を設定し、複数年にわたり徹底的に追究させる
- ・少人数であることを生かして、各教科や総合的な学習の時間、特別活動等において、踏み込んだ意見交換をさせる
- ・児童・生徒会活動や各種の班活動を通じて、意図的に全ての児童生徒に全ての役職を経験させる

- ・隣接学年のみならず、学校全体での異年齢活動や協働学習を年間を通じて計画的に実施
- ・教育活動全体を通じて、校外学習も含めた様々な体験の機会を積極的に取り入れ

【特色あるカリキュラム編成等】

- ・教育課程特例校制度なども必要に応じて活用しつつ、校区の豊かな自然・文化・伝統・産業資源等を最大限に生かし、地域のニーズを踏まえた体験的・問題解決的な活動を積極的に取り入れた特別なカリキュラムを編成
- ・複式学級の特性を生かした独自のカリキュラム・指導方法等を開発し、各種研修等を通じて展開を図る
- ・児童生徒数が少ないことや地域とのつながりが密接であることを生かし、教育課程外又は社会教育の枠組みの中で校外学習、体験活動、短期留学、ホームステイなどを行い、そこで得られた成果を学校教育活動に還元

小規模校のデメリット緩和策

【社会性の涵養、多様な考えに触れる機会の確保】

- ・小中一貫教育の導入により、小学校段階・中学校段階全体として一定の集団規模を確保
- ・上級生がリーダー役となった異学年集団での協働学習や体験学習を年間を通じて計画的に実施
- ・山村留学・漁村留学、いわゆる小規模特認校制度の導入等により、児童生徒数や多様性を確保
- ・TV会議システムやオンライン会議システム等のICTを活用し、他校との合同授業を継続的・計画的に実施
- ・教室で不足する多様な意見を収集する観点から、タブレットPC等を全員に整備し、他校の児童生徒との情報交換に活用
- ・他地域の学校や本校・分校間で学校間ネットワークを構築し、スクールバス等を活用し定期的に互いの学校を訪問して合同授業や合同行事を行う
- ・幼稚園、保育所や児童館などの児童福祉施設、公民館等の社会教育施設、社会福祉施設等と小・中学校施設とを複合化することにより、異年齢交流の機会を増やす
- ・コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の導入を契機として、学校教育活動への地域人材の効果的な参画を促進して、社会性を涵養する機会を確保
- ・多様な意見に触れさせるために、保護者や地域住民の参画を得て、国語や総合的な学習の時間等でパネルディスカッション等を実施
- ・放課後や土曜日等も活用しつつ、学校教育と連動した社会教育プログラムや職場体験活動を計画し、年間を通じて実施
- ・発達段階に応じて集団生活や自治的活動を十分に経験させる（例：短期間の交換ホームステイ、1週間程度の通学合宿、寄宿舍等の宿泊施設を活用

した1か月程度の教育活動等)

- ・社会教育活動の一環として、都会の子供たちのサマーキャンプやウィンターキャンプのような取組に地元の子供たちを参加させることにより、異なる環境で育った子供たちとの交流の場を確保

【切磋琢磨する態度、向上心を高める方策】

- ・合同の教育活動を活性化させるほか、過去の先輩が作った優れた作品等を蓄積し、積極的にモデルとして示す
- ・全国学力・学習状況調査や全国体力運動能力・運動習慣等調査など、各種の全国調査の結果や他校の活動の映像資料等を適切な配慮の下で活用したり、PTA等とも連携して各種の検定やコンクールへの参加を積極的に推奨したりするなどして、同世代全体の水準や他校の児童生徒の頑張っている姿を意識させながら指導の展開を図る
- ・見学旅行や修学旅行などの機会を活用して、早い段階から様々な進路の選択肢を意識させ、学習意欲の向上を図る
- ・他の自治体も含め別の地域の学校を「姉妹校」に指定して交流を深め、学校間で切磋琢磨により児童生徒の意欲を高める環境を作る

【教職員体制の整備等】

- ・複数学校間で兼務発令を行い、教科免許保有者による指導を確保
- ・複数学校間で教科等の専門性を生かした教員の巡回指導システムを導入
- ・複数学校間で学校事務を共同実施し、事務の効率化を図るとともに教員が子供と向き合う時間を増加させる
- ・年間の行事予定や指導計画を複数校間であらかじめ調整し、校内研修や長期休業中等の研修は合同研修を基本とする
- ・必要に応じ、各教科等の教育活動のうち効果的かつ適切なものを特定の期間に集中的に実施
- ・腰を据えて当該地域の教育に取り組んでもらうため、都道府県教育委員会と連携して、教員の採用及び人事において特定地域での勤務を前提とした「地域枠」を設ける
- ・複数の教員に一つの学級を担任させることにより、多様な観点での評価や校務の適切な分担を可能とする。